

「

申告区分	摘要	課税標準	税率	税額
申告納付額	申告額	千kW	円 46,000	円
	納付年月日	年 月 日		
修正申告納付額	修正申告納付額(ア)		円 46,000	
	当初申告額(イ)		円 46,000	
	差引増差額(ア)-(イ)			
	増差税額納付年月日	年 月 日		

を

」

申告区分	摘要	課税標準 (千kW)	税率 (円 / 千kW)	税額 (円)
申告納付額	申告額		46,000	
		廃止措置計画認可後分	23,000	
	計			
	納付年月日	年 月 日		
修正申告納付額	修正申告納付額		46,000	(ア)
		廃止措置計画認可後分	23,000	(イ)
	小計(ア)+(イ)			(ウ)
	当初申告額		46,000	(エ)
			23,000	(オ)
	小計(エ)+(オ)			(カ)
	差引増差額(ウ)-(カ)			
増差税額納付年月日	年 月 日			

に改め、同様式付表 1

の<記載要領>の4中「原子炉ごと」を「発電用原子炉ごと」に改め、同様式付表 2 中

発電用原子炉名称	
使用前検査合格年月日	年 月 日
運転終了年月日	年 月 日

を

発電用原子炉名称	
原子力規制委員会による 確認年月日	年 月 日
使用前検査合格年月日	年 月 日
廃止措置計画認可年月日	年 月 日

に改め、同表の<記載要領>の2を次のように改める。

2 「原子力規制委員会による確認年月日」の欄には、条例第5条第2項第1号に規定する確認を受けた日を記入してください。

同表の<記載要領>に次のように加える。

- 3 「使用前検査合格年月日」の欄には、条例第5条第2項第2号に規定する使用前検査合格日を記入してください。
- 4 「廃止措置計画認可年月日」の欄には、条例第5条第2項第3号に規定する廃止措置計画の認可を受けた日を記入してください。

様式第3号その2中

区分	課税標準	税率	税額
更正(決定)額(ア)	千kW	46,000円	円
既に納付の確定した額(イ)		46,000円	
差引税額(ア)-(イ) (ウ)			
区分	基礎となる額	乗ずる率	加算金額
過少申告加算金額(エ)	円	— 100	円

を

区分	課税標準(千kW)	税率(円/千kW)	税額(円)
更正(決定)額		46,000	
	廃止措置計画認可後分	23,000	
小計			(ア)
既に納付の確定した額		46,000	
	廃止措置計画認可後分	23,000	
小計			(イ)
差引税額(ア)-(イ) (ウ)			
区分	基礎となる額(円)	乗ずる率	加算金額(円)
過少申告加算金額(エ)		— 100	

に改める。

様式第4号中 「 代表者の氏名 印 を 」

「 代表者の氏名 印 法人番号 に、「原子炉名」を「発電用原子」

炉名」に、「定期検査」を「施設定期検査」に改める。

様式第5号中「原子炉名」を「発電用原子炉名」に、「定期検査」を「施設定期検査」に改める。

附 則

この規則は、平成29年4月27日から施行する。